

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年8月7日（金） 8：21～8：29

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤 利明 国務大臣

陪席者：加藤 勝信 内閣官房副長官

世 耕 弘 成 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1 件

○国会提出案件 11 件

○政令 7 件

○人事 5 件

○報告 1 件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更」及び「同業務の実施の状況」について、御決定をお願いいたします。本件は、同業務の実施期間を平成28年2月29日まで6か月間延長するものであり、決定の上は、実施計画の変更及び実施状況について、国会に報告するものであります。あわせて、同業務を引き続き適切に実施するため、当該国際平和協力隊の設置期間を延長することを定める「南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令」について、御決定をお願いいたします。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」は、労働者の健康障害を防止するため、特定化学物質にナフタレン等を追加し、製造又は取り扱う場合には、作業環境測定を行わなければならないこと等とするものであります。

次に、「株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年10月1日と定めるものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係政令の整理政令」は、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「地域公共交通活性化再生法及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年8月26日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、鉄道・運輸機構が行う出資等の業務に係る勘定における国庫納付金の帰属する会計を定める等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「海洋汚染等及び海上災害防止法施行令の一部を改正する政令」は、海洋汚染防止条約附属書VIの改正に伴い、船舶の原動機から発生する窒素酸化物の放出量に係る放出基準を改める等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、麻生副総理がシンガポール独立50周年記念式典出席等のため明日から10日まで、下村文部科学大臣が日・ASEANスポーツ大臣非公式会合出席及びミャンマー国政府要人との会談等のため12日から16日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、トリニダード・トバゴ国駐箚大使手塚義雅及びイラク国駐箚大使梨田和也を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、農林水産省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、農林水産事務次官皆川芳嗣が退官し、その後任に水産庁長官本川一善を充てるものであります。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外4件につい

て、御決定をお願いいたします。

次に、宇井稔外 196 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「一般職の職員の給与等についての人事院の報告及び勧告」について、御報告があります。本件につきましては、昨日、国会及び内閣に勧告がなされたものであり、後程、有村大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：昨日 8 月 6 日、人事院から、国家公務員の給与等についての報告及び勧告が提出されました。

この勧告を受けて、先ほど、給与関係閣僚会議が開催され、国家公務員の給与の取扱いを協議し、引き続き検討することとされました。

なお、同日、国家公務員の勤務時間について、フレックスタイム制を拡充する勧告も提出されておりますので、別途、必要な対応を検討してまいります。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：麻生副総理及び下村大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を財務大臣の臨時代理に指定するとともに、金融担当大臣の事務代理を命じ、山口大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年
8月7日〕 (金)

◎一般案件

資料あり ○南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について (決定) (内閣府本府・外務・防衛省)

◎国会提出案件

資料あり ○南スーダン国際平和協力業務の実施の状況について (決定) (内閣府本府・外務・防衛省)

- 〃 ○
1. 参議院議員大久保勉 (民主) 提出サイバー攻撃を武力攻撃事態と認定するための要件に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 1. 衆議院議員河野正美 (維新) 提出「障害」の表記に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 1. 参議院議員小見山幸治 (民主) 提出パチンコ営業に対する風営法適用の一部不明確な点に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
 1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出米国国務省「2015年人身売買報告書」に関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
 1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出外国人技能実習生の失踪等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 参議院議員神本美恵子 (民主) 提出1945年8月14日の閣議に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
 1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出日本スポーツ振興センター本部ビルの移転計画に関する質問に対する答弁書について (決定) (文部科学省)

1. 参議院議員石上俊雄（民主）提出ワーク・ライフ・バランスの実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出バター等に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員糸数慶子（無）提出垂直離着陸輸送機V22オスプレイの危険性と陸上自衛隊への導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎政 令

資料あり

- 南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・外務・財務・防衛省）
- 〃 ○労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
- 〃 ○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（国土交通・財務省）
- 〃 ○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

- 資料 ☆財務大臣麻生太郎外1名の海外出張について
なし (了解)
- 資料 ○特命全権大使手塚義雅外1名を願に依り免ずること
あり について (決定)
- 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得る
ことについて (決定)
- 資料 ☆高野 裕外4名を簡易裁判所判事等に任命し、判
なし 事兼簡易裁判所判事田中俊次外1名の兼官を免じ、
判事小池勝雅を願に依り免ずることについて
(決定)
- 資料 ☆元検事宇井 稔外196名の叙位又は叙勲につい
あり て (決定)

◎報 告

- 資料 ☆一般職の職員の給与等についての人事院の報告及
あり び勧告について (内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]